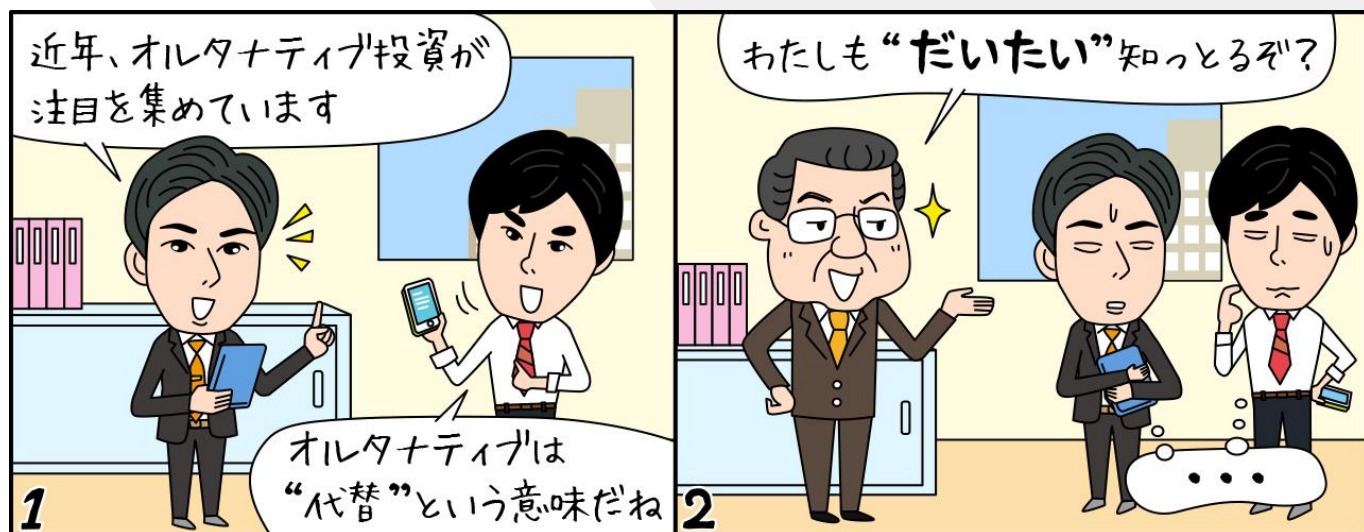




今回のテーマ 近年注目が集まる「オルタナティブ(代替)投資」

アモーヴァ・アセット
マネジメントの新人。
営業推進部門に配
属され、投信や経済
について勉強中。

近年、金融市場の不確実性が高まる中で、オルタナティブ投資に注目が集まっています。そこで今回は、オルタナティブ投資の概要や世界的に普及が進む背景、日本における動向などについて調べてみました。

「オルタナティブ(代替)投資」とは

オルタナティブ投資とは、上場株式や債券などの伝統的資産とは異なる資産(オルタナティブ資産)への投資、または伝統的投資手法(買い持ち)以外の手法(売り持ちやレバレッジの活用など)を用いる投資のことを指します。代表的なものとしては、ヘッジファンド(多様な運用戦略などを通じて絶対リターンを追求する私募ファンドの一種)や不動産のほか、プライベート・エクイティ(未上場株式)、プライベート・デッド(銀行以外の投資家による直接融資)、コモディティ(エネルギーや貴金属、穀物など)、インフラなどが挙げられます。

一般に、オルタナティブ投資を通じた投資対象の拡大により、ポートフォリオにおける収益の源泉を多様化できると考えられます。加えて、オルタナティブ投資の投資対象は、伝統的資産との相関が低い傾向にあることから、ポートフォリオに組み入れることで分散効果が高まるほか、運用効率の向上も期待されます。

ステップアップ

オルタナティブ投資には様々な種類があり、例えば、暗号資産(仮想通貨)やNFT(非代替性トークン)のほか、美術品やワインといった収集品などへの投資もオルタナティブ投資の一種とされます。



(次のページへ続きます)

なお、オルタナティブ投資の中でも、ヘッジファンドなどを活用する場合には、市場全体が下落する局面でもリターンを得られる可能性があるほか、不動産やインフラなどに投資を行なう場合には、安定したインカム収入やインフレヘッジなどの効果も期待できると考えられます。

その一方、オルタナティブ投資では、投資対象の流動性が低く、投資資金の回収に時間がかかる場合があるほか、情報開示が限定的であることが多く、個人投資家などが直接投資を行なうことは難しいとされます。

世界的に普及が進むオルタナティブ投資

オルタナティブ投資は、世界的に拡大基調となっています。拡大の背景として、低金利環境の長期化により債券投資の魅力が相対的に低下したことや、市場の不確実性の高まりなどがあり、特に、年金基金などの機関投資家が積極的に投資を進めてきました。

さらに、近年では、上場株式と債券の相関が高まる局面がみられ、分散効果が発揮されにくくなっていることや、これまで機関投資家向けに提供していた関連商品を個人投資家にも展開しようとする、欧米の資産運用会社の動きなどもあり、オルタナティブ投資に対する注目度はより一層高まっているようにみえます。

日本においても、低金利環境の長期化などを受けて、オルタナティブ投資が拡がりを見せています。世界最大級の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は、超過リターンの獲得や年金財政の安定などを目的に2013年度からオルタナティブ投資を開始し、年金積立金全体に占める割合はいまだ1.63%ではあるものの、その投資残高は約4.1兆円となっています(2025年3月末時点)。その他にも、2023年に政府が掲げた「資産運用立国実現プラン」において、「運用対象の多様化」の一例としてオルタナティブ投資が取り上げられたほか、近年、複数の国内資産運用会社が、プライベート・エクイティやプライベート・デッドなどの未上場資産を組み入れた投資信託の開発を進めていることなどもあり、国内の個人投資家からも高い関心が寄せられています。

今後もオルタナティブ投資が世界的に拡大すると見込まれる中、日本国内において、どのような拡がりを見せるのか、これからの展開が注目されます。

ステップアップ

寄付金などを原資に運用を行ない、運用益を運営資金などに充てる大学基金においても、オルタナティブ投資を増やす動きがみられています。例えば、東京大学基金は2023年、運用に占めるオルタナティブ投資の比率を数年内に6割まで増やす目標を設定しました。



金融市場の不確実性が高まる中、オルタナティブ投資は、ポートフォリオにおけるリスクの分散や、投資の選択肢を拡げるといった観点などからも、今後ますます重要性を増していくと考えられます。

